

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,542,393千円」を「1,541,905千円」に、「514,150千円」を「511,006千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収	入	(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	4,073,410 千円	2,497 千円	4,075,907 千円
第1項 営 業 収 益	2,602,655 千円	2,497 千円	2,605,152 千円
	支	出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,705,785 千円	5,935 千円	3,711,720 千円
第1項 営 業 費 用	3,556,763 千円	5,901 千円	3,562,664 千円
第2項 営 業 外 費 用	129,022 千円	34 千円	129,056 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,380,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,875千円、減債積立金 4,508千円、過年度分損益勘定留保資金 324,248千円、当年度分損益勘定留保資金 687,775千円及び当年度利益剰余金処分額 241,312千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支	出	(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	3,588,134 千円	△ 3,632 千円	3,584,502 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,105,921 千円	△ 3,632 千円	2,102,289 千円

第5条 予算第10条に定めた（1）職員給与費「216,841千円」を「219,311千円」に改める。

第6条 予算第11条に定めた（1）減債積立金「244,732千円」を「241,312千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

日立市長職務代理者
日立市副市長 梶山 隆範

令和7年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,073,410
	1. 営業収益		2,602,655
		3. 一般会計負担金	55,148

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,705,785
	1. 営業費用		3,556,763
		1. 管渠費	128,071
		2. 水質指導費	25,224
		3. ポンプ場費	70,439
		4. 処理場費	426,166
		7. 排水設備費	22,489
	2. 営業外費用		129,022
		2. 消費税及び地方消費税	10,940

事業会計補正予算実施計画

及び支出

入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
2,497	4,075,907	
2,497	2,605,152	
2,497	57,645	一般会計負担金 57,645 (2,497)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
5,935	3,711,720	
5,901	3,562,664	
481	128,552	給料 15,854 (483) 手当等 13,270 (91) 賞与引当金繰入額 2,459 (42) 法定福利費 5,542 (20) 法定福利費引当金繰入額 486 (12) 旅費 38 (△ 167)
349	25,573	給料 11,255 (240) 手当等 8,130 (△ 187) 賞与引当金繰入額 1,718 (576) 法定福利費 3,529 (△ 397) 法定福利費引当金繰入額 342 (117)
784	71,223	給料 5,034 (493) 手当等 3,427 (261) 賞与引当金繰入額 766 (46) 法定福利費 1,630 (△ 26) 法定福利費引当金繰入額 154 (10)
△ 9	426,157	給料 6,209 (△ 439) 手当等 4,361 (270) 賞与引当金繰入額 601 (70) 報酬 1,007 (181) 法定福利費 1,897 (△ 110) 法定福利費引当金繰入額 121 (19)
4,296	26,785	給料 13,334 (2,011) 手当等 7,463 (419) 賞与引当金繰入額 1,554 (1,554) 法定福利費引当金繰入額 312 (312)
34	129,056	
34	10,974	消費税及び地方消費税 10,974 (34)

資 本 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的支出			3,588,134
	1. 建設改良費		2,105,921
		1. 中央処理区改良費	1,542,393
		2. 流域関連処理区改良費	514,150

及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考		
△ 3,632	3,584,502			
△ 3,632	2,102,289			
△ 488	1,541,905	給 手 法 料 当 定 福 利 費	28,337 25,308 10,100	(△ 296) (△ 241) (49)
△ 3,144	511,006	給 手 法 料 当 定 福 利 費	3,154 2,449 966	(△ 1,367) (△ 1,193) (△ 584)

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	241,312,000
減価償却費	2,097,817,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	128,491,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 1,393,981,077
長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
賞与引当金増減額	696,566
法定福利費引当金増減額	235,479
貸倒引当金増減額	△ 358,000
小計	△ 85,533,228
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	△ 117,582,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,023,228

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,104,028,937
国庫補助金による収入	1,109,333,250
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	207,120,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 135,574,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734,487,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,380,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計長期借入金返済による支出	△ 76,945,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,005,950

4 資金増加（減少）額

△ 1,533,504,965

5 資金期首残高

2,116,698,126

6 資金期末残高

583,193,161

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	605,410,215
イ 建 物	2,867,088,127
減価償却累計額	<u>△ 2,130,743,064</u>
ウ 構 築 物	76,551,573,755
減価償却累計額	<u>△ 44,008,793,034</u>
エ 機 械 及 び 装 置	18,056,353,321
減価償却累計額	<u>△ 10,676,581,812</u>
オ 車両 運 搬 具	9,687,505
減価償却累計額	<u>△ 8,008,251</u>
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,845,585
減価償却累計額	<u>△ 51,301,101</u>
キ 建 設 仮 勘 定	<u>1,503,975,352</u>
有形固定資産合計	42,773,506,598
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア 施 設 利 用 権	<u>883,036,129</u>
無形固定資産合計	883,036,129
(3) 投 資	
ア 出 資 金	<u>5,000,000</u>
投 資 合 計	<u>5,000,000</u>
固定資産合計	43,661,542,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(1) 現 金 預 金	583,193,161
(2) 未 収 金	458,535,740
貸 倒 引 当 金	<u>△ 987,691</u>
(3) 保 管 有 價 証 券	457,548,049
(4) 貯 藏 品	2,500,000
流 動 資 産 合 計	<u>3,516,806</u>
資 産 合 計	<u>1,046,758,016</u>
	<u>44,708,300,743</u>

負 債 の 部

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,527,136,303</u>
企 業 債 合 計	8,527,136,303
(2) 他 会 計 借 入 金	
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>
他 会 計 借 入 金 合 計	<u>162,586,719</u>
固 定 负 債 合 計	8,689,723,022

4 流 動 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>847,064,286</u>
企 業 債 合 計	847,064,286
(2) 未 払 金	817,558,299
(3) 預 り 有 価 証 券	2,500,000
(4) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	12,815,622
イ 法定福利費引当金	<u>2,620,359</u>
引 当 金 合 計	15,435,981
(5) そ の 他 流 動 负 債	<u>5,663,714</u>
流 動 负 債 合 計	1,688,222,280

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	59,901,356,035
長期前受金収益化累計額	<u>△ 35,631,260,472</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>24,270,095,563</u>
負 債 合 計	34,648,040,865

資 本 の 部

6 资 本 金

(1) 资 本 金	<u>9,675,851,205</u>
資 本 金 合 計	9,675,851,205

7 剰 余 金

(1) 资 本 剰 余 金	
ア 受贈財産評価額	55,818,560
イ 国 県 補 助 金	36,552,750
ウ 受 益 者 負 担 金	16,369,254
エ 一 般 会 計 補 助 金	<u>29,847,922</u>
資 本 剰 余 金 合 計	138,588,486
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 減 債 積 立 金	4,508,187
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>241,312,000</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>245,820,187</u>
剩 余 金 合 計	<u>384,408,673</u>
資 本 合 計	<u>10,060,259,878</u>
负 債 资 本 合 計	<u>44,708,300,743</u>

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。) のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,077,688,965 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,119,056 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,384,880 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,345,691 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の 2 つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,363,608	10,274	2,373,882
営業費用	3,291,827	172,935	3,464,762
営業損益	△928,219	△162,661	△1,090,880
経常損益	241,312	0	241,312
セグメント資産	38,759,391	5,948,910	44,708,301
セグメント負債	28,637,070	6,010,971	34,648,041
その他の項目			
他会計繰入金	116,355	37,700	154,055
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	595, 131	282, 590	877, 721
------------------------	----------	----------	----------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし